

付 属 資 料 （ 1 ）

中小企業の会計実務に関するアンケート票

中小企業の会計実務に関するアンケート

本アンケートは、日本大学経済学部産業経営研究所プロジェクト「新会社法施行にともなう中小企業会計実務の動向に関する研究」の一環として、中小企業会計の実質的な担い手である税理士の先生方を対象として、調査を実施するものであります。この調査を通じて、急速な変容を遂げる現代経済社会において、中小企業の実情に対応した会計の在り方を提言することができればと考えております。

なお、アンケートによるデータは、当該プロジェクトの目的以外に使用することは決してありません。また、アンケートの質問内容は、個人又は団体、組織を特定できないように配慮してあります。さらに、集計結果は割合で示し、個人情報保護法を遵守して、調査研究をすすめることが、プロジェクトメンバー間で確認されています。

貴重な時間を拝借して申し訳ありません。ご協力に感謝致します。

日本大学産業経営研究所プロジェクトチーム代表
教授 村田 直樹

A 事務所に関してお尋ねします。

A-1 あなたの事務所は次のどれにあたりますか。

- 1 開業税理士 2 法人税理士

A-2 A-1で開業税理士と回答された方にお聞きします。あなたは開業されてから何年になりますか。

- 1 5年未満 2 5年～10年未満 3 10年～20年未満
4 20年～30年未満 5 30年以上

A-3 あなたの事務所の現在の従事者数を教えてください.

- | | | |
|-----------|----------|----------|
| 1 0 人 | 2 1～5 人 | 3 6～10 人 |
| 4 11～20 人 | 5 21 人以上 | |

A-4 あなたの事務所の年間売り上げを教えてください.

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 1 1000 万円未満 | 2 1000 万円～3000 万円未満 |
| 3 3000 万円～5000 万円未満 | 4 5000 万円～1 億円未満 |
| 5 1 億円以上 | |

B あなたの事務所の顧問先企業に関してお尋ねします.

B-1 顧問先企業の件数を教えてください.

- | | | |
|-----------------|---------------|----------------|
| 1 20 件未満 | 2 20 件～50 件未満 | 3 50 件～100 件未満 |
| 4 100 件～300 件未満 | 5 300 件以上 | |

B-2 B-1 でお答えいただいた顧問先企業数を従業員規模別に振り分けてください.

- | | |
|---------------------------|--------------------------|
| 1 1 人 (件) | 2 2 人～5 人 (件) |
| 3 6 人～10 人 (件) | 4 11 人～20 人 (件) |
| 5 21 人～50 人 (件) | 6 51 人～100 人 (件) |
| 7 101 人～300 人 (件) | 8 301 人以上 (件) |

B-3 B-1 でお答えいただいた顧問先企業件数を売上高規模別に振り分けてください。

- 1 1000 万円未満 (件)
- 2 1000 万円～3000 万円未満 (件)
- 3 3000 万円～1 億円未満 (件)
- 4 1 億円～5 億円未満 (件)
- 5 5 億円～10 億円未満 (件)
- 6 10 億円～20 億円未満 (件)
- 7 20 億円以上 (件)

B-4 新会社法の各制度の導入状況に関する顧問先企業の対応について、該当する箇所に○印をご記入ください（複数回答可です）。

	コンサルトする 以前から導入済み	未導入の顧問先企業への対応	
		導入することを 指導した	導入することを 指導しなかった
ア 取締役の任期延長	1	2	3
イ 取締役会の書面決議	1	2	3
ウ 取締役会の廃止	1	2	3
エ 監査役の廃止	1	2	3
オ 監査役の任期延長	1	2	3
カ 会計監査人の設置	1	2	3
キ 会計参与の設置	1	2	3
ク 相続人などに対する売渡請求	1	2	3

B-5 新会社法の各制度の導入状況に関する顧問先企業の対応について、該当する箇所に○印をご記入ください（複数回答可です）。

	コンサルト契約後に指導した結果		
	導入された	導入予定が立てられた	導入しないことになった
ア 取締役の任期延長	1	2	3
イ 取締役会の書面決議	1	2	3
ウ 取締役会の廃止	1	2	3
エ 監査役の廃止	1	2	3
オ 監査役の任期延長	1	2	3
カ 会計監査人の設置	1	2	3
キ 会計参与の設置	1	2	3
ク 相続人などに対する売渡請求	1	2	3

B-6 新会社法の各制度を導入することを、顧問先に指導しなかった事例がある場合、その理由に該当する箇所に○印をご記入ください（複数回答可です）。

	税理士自身が制度を知らなかった	導入する必要性がないと、税理士が判断した	顧問先企業に導入する意思がなかった
ア 取締役の任期延長	1	2	3
イ 取締役会の書面決議	1	2	3
ウ 取締役会の廃止	1	2	3
エ 監査役の廃止	1	2	3
オ 監査役の任期延長	1	2	3
カ 会計監査人の設置	1	2	3
キ 会計参与の設置	1	2	3
ク 相続人などに対する売渡請求	1	2	3

C 中小企業会計基準についてお尋ねします。

C-1 中小企業会計基準の内容を知っていますか。

- | | |
|------------|-------------|
| 1 よく知っている | 2 ある程度知っている |
| 3 詳しくは知らない | 4 知らない |

C-2 中小企業会計基準の採用度について一つだけお答えください。

- 1 すべての顧問先企業に採用している。
- 2 一部の顧問先企業に採用している。（約 %）
- 3 全く採用していないが、将来の導入を，
a 検討中である。 b 検討していない。

C-3 現在、顧問先企業にこの基準を採用していない理由について一つだけお答えください。

- 1 顧問先企業に対応能力がないため。
- 2 顧問先企業に採用するメリットがないため。
- 3 会計事務所の負担が増えるため。
- 4 その他：下の〔 〕にご記入ください。

C-4 主要な採用目的について一つだけお答えください。

- | | |
|----------------|---------------|
| 1 資金調達を容易にするため | 2 管理目的のため |
| 3 利益計算のため | 4 課税所得を計算するため |

D 会計参与についてお尋ねします。

D-1 会計参与の依頼・受託についてお答えください。

- 1 会計参与の依頼があり受託した。 (件)
- 2 会計参与の依頼があったが受託しなかった。 (件)
- ※ 受託しなかった理由を下の〔 〕にご記入ください

3 会計参与の依頼は無い。

D-2 会計参与の内容についてどの程度ご存じですか。

- 1 内容をよく理解している。
- 2 内容は部分的に知っている。
- 3 内容は知らないが、名称を聞いたことはある。
- 4 まったく知らない。

-)

2 設置する必要はない.

「必要はない」を選択した理由を下の〔 〕にご記入ください.

〔 〕

3 どちらとも言えない.

「どちらとも言えない」を選択した理由を下の〔 〕にご記入ください.

〔 〕

E 純資産についてお尋ねします.

E-1 中小企業において経営の安定性を判断する際に自己資本比率の値を見ますか.

- 1 見る. 2 見ない. 3 どちらとも言えない

E-2 E-1で「見る」とお答えの場合、自己資本比率がどのくらいあれば安定的だと判断しますか？

(約 %)

E-3 E-1で「見ない」とお答えの場合、何によって経営の安定性を判断しますか。

下の〔 〕にお答えください.

E-4 企業の経営状態が危機的であるか否かを判断する際に、純資産の額が影響すると思いますか.

- 1 影響すると思う.
- 2 影響しないと思う.
- 3 どちらとも言えない.

E-5 新会社法の施行により最低資本金制度が撤廃され、資本金が1円でも会社を設立することができるようになりました. この規定を受けて、資本金の額を増減させた顧問先企業はありますか.

- 1 ある. (件) 2 無い.

E-6 新会社法の施行を契機として、有限会社から株式会社に移行した顧問先企業はありますか.

- 1 ある. (件) 2 無い.

E-7 新会社法施行後、設立した企業で最も少ない資本金額はいくらですか.

(円)

F 管理会計・原価計算についてお尋ねします

F-1 以下の1～8のなかで、顧問先企業から相談を受けた内容として、これまでもっとも相談の件数が多かったものと2番目に多かったものをお答えください。

- | | | |
|----------|--------|-----------|
| 1 中期計画 | 2 短期計画 | 3 予算編成 |
| 4 部門損益管理 | 5 原価管理 | 6 業績評価・報酬 |
| 7 設備投資 | 8 M&A | |

もっとも相談が多い	
2番目に相談が多い	

F-2 「F-1」の1～8のなかで、相談を受けたかどうかとは別に、顧問先企業がもっとも問題を抱えていると思うものと2番目に問題を抱えていると思うものをお答えください。

もっとも問題が多い	
2番目に問題が多い	

F-3 以下のア～ケについて、顧問先企業が導入済みであるか、導入予定であるか、顧問先企業から相談を受けたことがあるか、そのいずれでもないか、該当する番号に○を付してください。

	導入済み	導入予定	相談あり	いずれでもない
ア 標準原価計算	1	2	3	4
イ 直接原価計算	1	2	3	4
ウ 活動基準原価計算（ABC）	1	2	3	4
エ 品質原価計算	1	2	3	4
オ ライフサイクル・コストイング	1	2	3	4
カ バランスト・スコアカード	1	2	3	4
キ 原価企画	1	2	3	4
ク E V A	1	2	3	4
ケ ミニ・プロフィットセンター	1	2	3	4

お疲れ様でした。以上でアンケートは終了です。
ご協力いただきましてありがとうございました。